



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 細川 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 (TEL) 03(5764)5500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	233,298	11.2	7,112	11.1	7,338	9.1	5,158	13.9
26年3月期第3四半期	209,840	61.5	6,404	52.0	6,728	56.8	4,530	56.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,545百万円(1.9%) 26年3月期第3四半期 6,421百万円(123.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	145.80	137.07
26年3月期第3四半期	146.85	125.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	164,774	72,595	42.0
26年3月期	134,296	65,714	46.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 69,271百万円 26年3月期 61,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	0.8	9,700	11.9	9,700	6.9	6,100	5.3	176.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	38,205,857株	26年3月期	36,292,107株
27年3月期3Q	1,810,709株	26年3月期	1,810,425株
27年3月期3Q	35,380,488株	26年3月期3Q	30,853,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用等に一定の改善が進みました。しかしながら、消費税率引き上げの影響により、個人消費は依然弱さがみられることから景気回復は鈍化傾向にあります。加えて、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などが下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループの事業は、国内外の製造業の販売を含め全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,332億98百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は71億12百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は73億38百万円（前年同期比9.1%増）、四半期純利益は51億58百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、全般的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,522億83百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は46億55百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの販売が好調に推移したため、売上高は761億75百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は21億96百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、北米においてM&Aにより新たに製造会社が連結対象となったことなどから、売上高は48億39百万円（前年同期比189.6%増）、営業利益は94百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,647億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ304億78百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,390億72百万円（前連結会計年度末比305億31百万円増）、固定資産が257億2百万円（前連結会計年度末比53百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、商品及び製品44億39百万円の減少があったものの、現金及び預金187億14百万円、受取手形及び売掛金142億17百万円の増加があったためであります。

負債合計は、921億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ235億97百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が885億98百万円（前連結会計年度末比264億71百万円増）、固定負債が35億80百万円（前連結会計年度末比28億73百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務170億43百万円、支払手形及び買掛金99億29百万円の増加であります。固定負債の主な減少要因は、新株予約権付社債19億75百万円の減少であります。

純資産合計は、725億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億81百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金42億65百万円、資本金9億87百万円、資本剰余金9億87百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に発表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	43,049
受取手形及び売掛金	54,220	68,438
商品及び製品	25,323	20,884
仕掛品	928	1,156
原材料及び貯蔵品	688	1,073
その他	3,119	4,567
貸倒引当金	△74	△95
流動資産合計	108,541	139,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,780	5,832
土地	4,840	4,981
その他(純額)	5,593	6,345
有形固定資産合計	16,215	17,158
無形固定資産		
のれん	979	871
その他	3,241	3,128
無形固定資産合計	4,220	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,227
その他	1,813	1,511
貸倒引当金	△196	△196
投資その他の資産合計	5,319	4,542
固定資産合計	25,755	25,702
資産合計	134,296	164,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	60,293
電子記録債務	5,221	22,264
短期借入金	766	557
未払法人税等	1,718	922
賞与引当金	652	285
その他	3,404	4,275
流動負債合計	62,127	88,598
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	1,280
退職給付に係る負債	1,431	966
役員退職慰労引当金	36	33
その他	1,731	1,300
固定負債合計	6,454	3,580
負債合計	68,582	92,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	9,405
資本剰余金	8,640	9,627
利益剰余金	44,981	49,247
自己株式	△1,905	△1,906
株主資本合計	60,134	66,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	599
繰延ヘッジ損益	10	△132
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	1,107	2,095
退職給付に係る調整累計額	△184	△162
その他の包括利益累計額合計	1,712	2,896
少数株主持分	3,867	3,323
純資産合計	65,714	72,595
負債純資産合計	134,296	164,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	209,840	233,298
売上原価	191,191	213,193
売上総利益	18,649	20,105
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,234	2,724
給料手当及び賞与	4,408	4,573
賞与引当金繰入額	262	230
退職給付費用	355	297
その他	4,984	5,166
販売費及び一般管理費合計	12,245	12,992
営業利益	6,404	7,112
営業外収益		
受取利息	93	160
受取配当金	68	79
為替差益	185	61
その他	151	81
営業外収益合計	498	382
営業外費用		
支払利息	53	44
売上割引	51	56
その他	69	56
営業外費用合計	174	157
経常利益	6,728	7,338
特別利益		
負ののれん発生益	—	253
投資有価証券売却益	—	154
特別利益合計	—	407
特別損失		
投資有価証券売却損	—	137
投資有価証券評価損	—	29
固定資産除却損	77	—
特別損失合計	77	166
税金等調整前四半期純利益	6,650	7,579
法人税等	1,952	2,312
少数株主損益調整前四半期純利益	4,697	5,267
少数株主利益	167	108
四半期純利益	4,530	5,158

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,697	5,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	326
繰延ヘッジ損益	△474	△142
為替換算調整勘定	1,552	1,071
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	1,723	1,278
四半期包括利益	6,421	6,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,234	6,342
少数株主に係る四半期包括利益	186	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ987百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は9,405百万円、資本剰余金は9,627百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,868	57,300	208,169	1,671	209,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,970	4,649	18,619	143	18,762
計	164,838	61,950	226,789	1,814	228,603
セグメント利益	4,263	1,891	6,154	63	6,217

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,154
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	186
四半期連結損益計算書の営業利益	6,404

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	152,283	76,175	228,458	4,839	233,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,074	6,226	19,300	114	19,415
計	165,357	82,402	247,759	4,954	252,714
セグメント利益	4,655	2,196	6,852	94	6,946

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,852
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	166
四半期連結損益計算書の営業利益	7,112

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得及び追加取得により、負ののれん253百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。